

## ●議事概要（速報）

1) 我が国産業の国際競争力強化を図るための今後の港湾政策のあり方について

- ①株式会社アイ・ロジスティクス松原氏より「中国関連物流の現状と今後の展望～港湾背後地における物流事業展開の視点から～」と題して説明がなされた。
- ②臨海部物流拠点（港湾ロジスティクス・ハブ）の形成、臨海部産業の活性化・立地促進の支援方策、今後の港湾政策の方向性（案）について説明を行った。

これに対する委員からの主な意見、要望は次のとおり。

- ・港湾ロジスティクス・ハブの形成にあたっては、リードタイムの短縮に加え、物流需要へのフレキシブルな対応、物流施設整備における官民連携の必要性、中国航路と基幹航路の流通過程の違いについて考慮して施策を展開すべき。
- ・中国との間の高速海上輸送サービスについては、現在こうしたサービスを活用する荷主のニーズや今後の動向について、さらなる分析を進めるべき。
- ・物流を広域的に考えた場合、アジア・ゲートウェイ構想や国際物流競争力パートナーシップ会議、あるいは道州制と今後の港湾政策の関係についても、今後検討すべき。
- ・今後の港湾政策の検討において、日本海側、東北、北海道といった地域の港湾についても検討してもらいたい。
- ・高速海上輸送サービスなど新しい要請が出てきているのは事実だが、スーパー中枢港湾政策の深化という視点について、是非検討を進めて頂きたい。

これを受け、事務局より次のとおり回答された。

- ・アジア・ゲートウェイ構想との関係では、現在官邸を中心に進められている検討に港湾分科会での議論の内容が反映されるよう努めたい
- ・国際物流競争力パートナーシップ会議は、昨年12月に行動計画がまとめられ、来年度にそのフォローアップがなされる予定であるため、その過程で、現在議論されている施策についても、適切に反映させていきたい。
- ・スーパー中枢港湾政策との関係では、基幹航路を維持するためのスーパー中枢港湾政策は、最重要課題として引き続き強力で推進していく。アジア物流等への対応は、それを補完するものという位置付けと考えている。

上記の指摘を踏まえ、引き続き、今後の港湾政策について検討を進めることとされた。

2) 事務局より次期社会資本整備重点計画の重点目標（案）について、新しい分野として「国際競争力強化」及び共通分野として「維持管理」を追加する提案を行った。

これに対する委員からの主な意見は次のとおり。

- ・「国際競争力」という概念だけではなく、「国際分業」や「国際協調」といった概念を今後盛り込んでいくことを検討すべき。
- ・国土形成計画の議論を踏まえ、港湾間連携やアジアとの協調といった観点から投資の重点化を図るといったことも検討すべき。

今後、事務局において文言を調整の上、次期重点計画の重点目標についての事務局提案を2月15日開催予定の社会資本整備審議会・交通政策審議会合同の基本問題小委員会に報告することが了承された。